

株式会社共同配送こうち

所在地	〒781-0087 高知県高知市南久保 15 番 13 号
設立	平成 20 年 6 月
組合等の主な事業	(1) 一般貨物自動車運送業 (2) 貨物軽自動車運送業 (3) 貨物利用運送事業 (4) 加盟企業の貨物集配 (5) 加盟企業取扱商品の受発注業務の代行 (6) 加盟企業取扱商品の販売 (7) 小売業 (8) 飲食業 (9) 産業廃棄物処理及び収集運搬 (10) 前各号に附帯関連する一切の事業
組合員等の主な業種	飲食料品卸売業
組合等の地区	-
出資金額	930 万円
組合員数	12 人
事業に要した総経費	6,098,897 円 うち補助金額 (3,659,338 円)

1. 事業のテーマ (令和 2 年度)

生産性向上を推進するクラウド型共同配送事業管理システムの開発

2. 事業の概要

当該事業への取組みの主な目的は、共同配送事業に従事するドライバー職員の配送業務を効率化することで、サービスレベル向上と営業・リテールサポート機能の強化を図り、出資企業各社及び当社の売上高伸長に寄与することである。

高知県は中山間地域が県全体の約 93%を占めており、地域内の既存配送ルートの不採算化とルート上の中小・小規模店舗への対応が喫緊の課題となっていた。これに対して、本県初の共同出資形式による共同配送事業会社を設立し、地域企業としての社会的役割を果たしてきたが、利益率は総体的に低下基調にあった。当社としては、従来受託していた量販店センター一括納品業務の大量手積作業を廃止し、パワーゲート付大型車両等を所有している他運送会社へのアウトソーシングを行った。

そして、自社車両の特色を生かした小回りを重要視される飲食店、給食産業等への小口配送への対応に自社配送便を集中させることにより、積載効率の向上、出資企業以外からの新規配送業務の受託などを行い、コストの削減と収益の改善を進め、出資企業各社の共同配送手数料の低減を図ってきたが、さらなる効率化の取組みとして本事業を実施した。

これらの取組みに対して、高知県中央会は、株式会社の設立支援以降、共同配送事業の機能強化計画や本システムの R F P 策定など、様々な支援活動を行い、当社の事業運営を側面からサポートしている。

3. 具体的な成果と効果

共同配送事業管理システムに荷受けデータ(ルート名、荷主企業、配送先、配送日、個数)の入力・集約処理を行い、ドライバーが配送時に使用する配送個数確認表を自動作成することで、1 時間/日の省力化を実現した。

配送個数確認表は、事務所 PC、ドライバーが保有するスマートフォン・タブレットに表示され、共有される。ドライバーは積込時に画面上に表示されたチェックボタンで積込処理を行うことで積み忘れ防止が図られ、配送(荷下)時にも同様に配送処理をすることで、配送状況を事務所 PC でリアルタイムに確認できる。顧客からの問い合わせに対して、これまではドライバーに電話で確認していたが、事務所 PC で確認できるため、省力化およびサービスレベル向上につながって

いる。これまでになかった荷受けデータの入力業務が増えたが、請求業務などの業務が大幅に削減されたため、実質的に負担は増えていない。

荷受けデータの入力はドライバーの仕事ではないが、操作に慣れてきたドライバーが自主的にデータ入力をしてくれるような動きも出てきている。

このように、ドライバー職員の省力化、省時間化が進み、1人当たりの拘束時間が導入前と比べ1時間以上短縮された。従来の配送業務に加え、出資企業各社商品の営業、リテールサポート活動を行い、売上高の増加につながっている。

売上高や拘束時間については計画時の成果目標値を達成し、2023年3月時点で以下の効果が出ている。

- ・商品売上高：1,182,600千円→1,430,173千円(21%UP)
- ・配送手数料：120,625千円→139,192千円(15%UP)
- ・1人あたり拘束時間：11時間→10時間(10%改善)

原材料高と賃金アップによるコストの増加により、成果目標値していた付加価値額、営業利益の数値は達成できなかったが、さらなる省力化の取り組みや営業強化により改善が見込まれる。

また副次効果として、交通事故が減少するという効果が出ている。これまでは、配送内容を確認するため、ドライバーが業務時間外に確認しに来ることなども多々あったが、配送内容がどこからでも確認できるため、安心感につながったことが要因と考えられる。

ドライバーの心にゆとりが出たことから、ミスや事故が減り、出資企業の中には社内の人間関係が良くなる、採用に成功するなどの事例も出ている。

4. 成果と効果の要因（成功に導くためのポイント）

本システムの運用が安定的に行われ、荷受業務関連部門と配送部門の分業が確立されたことが成果の要因と考える。労働時間の短縮等労働条件の改善については、クラウド型システムとしたことで、事務所とドライバーが常に最新の情報を共有できるようにしたこと、特にドライバー全員がスマートフォン/タブレットで配送管理機能を使いこなせるようになったことが大きい。

開発にあたって現場で出た意見を柔軟に取り入れたことや、講習会の実施などがうまくいった要因と考えるが、本事業でシステム導入を行う2~3年前から、ドライバーとの連絡手段をスマートフォンに変えたことも成功要因のひとつである。導入時はかなり抵抗があり、電話に出ない、グループLINEは既読にならないなど、浸透させるために苦労したようだが、1年程度経過した頃からプライベートの携帯もスマートフォンに変わるなど、利便性を感じるように変化していたようだ。これらを背景として、新システムでドライバーがスマートフォン/タブレットを利用することに抵抗感がなく、スムーズに移行が進んだと考える。

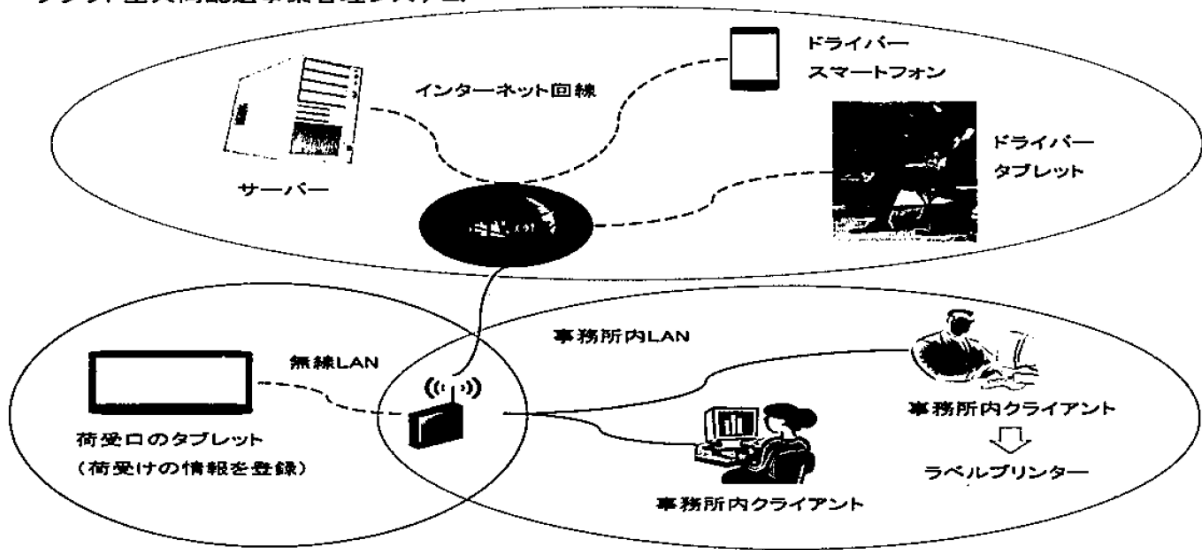
ドライバーにゆとりができたことで、従来の配送業務に加え、出資企業各社商品の営業、リテールサポート活動の展開ができたことが、売上高増加の要因となっている。また、料率計算としていた配送手数料を、小口配送に切り替えていった(従来の企業には料率計算を残している)ことで、15人程度のデイサービスなど小規模な事業所も対象となり、配送手数料増につながっている。

5. 今後の課題や改善点

燃料費や人件費は今後も高騰することが予想されるため、配送ルートも含めたさらなる業務効率化を進めていただきたい。システム導入から2年以上が経過し、これまで蓄積してきたデータがあるため、データ傾向を分析して、経営戦略を立案することを推奨する。

また、取扱商品として冷蔵・冷凍の食品以外の日用品を増やす、既存のネットワークを活かした営業活動を強化する、出資企業間・地域との情報交換を重視するなど、今後の販路拡大に期待したい。

クラウド型共同配送事業管理システム



構築したシステムの概要図



株式会社共同配送こうちと配送トラック

(株式会社 ProsWork 代表取締役社長 中小企業診断士 磯島 裕樹)